

第三者評価結果報告書

第三者評価機関名

株式会社 学研データサービス

施設・事業所情報

名称：	社会復帰訓練所 就労支援事業 所あやめ	種別：	障害者・児福祉サービス	
代表者氏名：	所長 上野 聡子	定員（利用人数）：	30（35）名	
所在地：	213-0013 神奈川県川崎市高津区末長1-3-8			
TEL：	044-888-4853	ホームページ：	http://kawasakiseifu.or.jp/ksfka/	
【施設・事業所の概要】				
開設年月日	2008年4月1日			
経営法人・設置主体（法人名等）：	社会福祉法人 川崎聖風福祉会			
職員数	常勤職員：	6名	非常勤職員：	2名
専門職員	社会福祉士	2名	医師	1名
	精神保健福祉士	2名		
	介護福祉士	1名		
	管理栄養士	1名		
	調理師	1名		
施設・設備の概要	居室の状況： 作業場2、面談室2、静養室1、事務室	施設の状況(設備等)： 事務室、トイレ（男性2、女性2）、ロッカー、玄関、倉庫食堂（冷蔵庫・レンジ・TVあり）建物（建築昭和57年3月・RC構造・塗装修繕R4年1月）		

理念・基本方針

○法人方針

- ・「地域のために、地域とともに」を念頭に事業展開をしている。
- ・福祉ニーズの多様化・複雑化に対応できる福祉のプロフェッショナルを担う人材育成に取り組んでいる。
- ・地域が求めているものを一緒に考え、地域とともに歩んでいく法人でありたい。

法人理念

「個人の尊厳」福祉サービスを利用する個人の尊厳の保持を基本に、ご利用者が心身ともに健やかに日々を過ごすことができるよう適切なサービスの提供に努める。

「地域福祉のネットワーク」地域社会における公共性、基幹的な社会資源であることを常に年頭に置き、地域の福祉ネットワーク構築の拠点的作用をはたすよう努める。

「職員の資質向上」良質で多様なサービスの継続的な提供を図るため、職員の資質の向上をはじめ勤務条件、施設整備など良好な環境の整備に努める。

「社会的責務」基本理念に基づく各種事業を誠実に実施することにより、地域社会を構成する一員として社会的責務を果たすことに努める。

○事業運営方針

- ・ご利用者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、生産活動その他の活動の機会提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行う。
- ・ご利用者の意思及び人格を尊重して、常にご利用者の立場に立ったサービスの提供に努める。
- ・地域との結びつきを重視し、市町村、他の障害福祉サービス事業者その他の保険医療サービスおよび福祉サービスを提供する者との連携に努める。
- ・自ら提供する事業の質の評価を行い、その改善に努める。

施設・事業所の特徴的な取組

○多機能型事業所

多機能型事業所として就労継続支援B型事業、就労移行支援事業を運営し、利用者の障害状況や希望に合った支援を行っています。就労継続支援B型事業から就労移行支援事業への変更を希望する利用者に対しては、お試し期間を利用することで、利用者自身が納得してサービス変更を受けることができます。当事業所から就労した利用者への就労定着支援事業を推進し、切れ目のない利用者支援を行っています。

○日中活動支援

多様な日中活動支援プログラムを整え、利用者が希望の作業種目を選択しています。
・就労継続支援B型事業は、施設内外の作業を通して就労に向けた職場をイメージし、仕事に慣れることを目標にしています。
・就労移行支援事業は、就労に向けた適正を把握し、施設外や企業実習プログラムに参加することにより就労準備を行っています。

○自主製品の開発

地元企業と連携し、ふるさと納税品の開発など創意工夫しています。また、新型コロナウイルス対策としてフェースシールドを作成するなど自主製品の開発に創意工夫しています。

第三者評価の受審状況

評価実施期間	(契約日) 2022年5月24日 ~ (評価結果確定日) 2022年11月14日
受審回数(前回の受審時期)	1回(2017年度)

総評

◇特長や今後期待される点

多機能型事業の利点を生かし利用者の適正に合った日中活動を支援しています

利用者がゆっくりと自分に向き合いながら自分のペースで集中とリラックスの切り替えができる通所施設です。就労継続支援B型事業から就労移行支援事業へのサービス変更を希望する利用者がいます。その利用者を対象にした就労移行お試し利用の制度があります。若年層利用者の家族はB型支援を望む傾向にありますが、利用者本人は隠れた能力を発揮します。両方の仕事を経験することで本人の得意・不得意を体験します。実際の職場を想定した作業環境を提供し、個々の利用者に応じた仕事は何かを利用者と職員がともに考えます。1か月程度のお試し期間の後に振り返り面接を行い、利用者自身が自ら判断し本人納得の上でサービスの見直しを行います。

コロナ禍での自主製品開発への挑戦をしています

新型コロナウイルス対策としてフェースシールドを開発し、当施設がハブ機関となり他事業所と連携することで1万枚を行政に納品しました。製品作成の方法や部材調達をキット化し2箇所の障害者施設と連携し作業を推進しました。フェースシールドのキットを作成するに当たり、利用者と職員が協力し組み立て手順やきれいに仕上げる方法を検討し、顧客ニーズにマッチする商品価値をどのように高めるかについて話し合い、試作を繰り返しました。もの作りの厳しさと楽しさを体験する中で、協力し合うことで大きな仕事が達成できることを利用者が実感するプログラムとなりました。

第三者評価結果に対する施設・事業所のコメント

前回の第三者評価結果を受け、「地域とのつながり」「工賃向上のため自主製品の考案」という改善の助言をいただき改善をしてきました。4年間で自主製品の多様化・工賃の向上・販売会での社会参加という目に見える形でサービスの向上につながりました。

今回は「各計画の達成度に対する見直しや確認」「情報の共有化」という課題をいただきました。単年度や月次での見直しや確認はできていても中長期的に全体を見渡した見直しできていないこと、また中長期計画に明確に反映できていないことを再確認しました。支援のサービスを汎化することは職員のスキルアップにつながりますし、何よりサービスの充実につながりますので日々業務の積み重ねから中長期計画につながるように心がけます。

コロナ禍で先が見通せないこと、取引業者が変わっていく中、サービスの低下につながらないように新規取引業者の開拓やプログラムの内容変更など随時修正をせざるを得ない状況は続きますが、職員同士知恵を出し合い、ご利用者の意見を反映し、情報を共有しながらサービス向上に努めていきたいと思っております。